

レーガン政権のSTARTへの 基本スタンスに関する考察

—戦略核大幅削減への歴史的挑戦はいかに準備され開始されたか—

長岡大学教授 広田 秀 樹

はじめに

第2次世界大戦後の冷戦期国際政治では、マルクス＝レーニン主義（Marxism-Leninism）を基盤思想に据え、社会主義の世界的拡大を志向する核超大国ソ連（USSR）と、自由市場型資本主義（Free competitive market-centered capitalism）を守る核超大国アメリカ（USA）の対抗関係が中心となった。それは、古代からあった、パワーの激突による大国間政治ないし帝国主義政治という底流の上に、基幹生産手段の共有か私有かという、国家統治体制の人類史的選択という課題が重なったがゆえに、単純には決着がつかないものであった¹。

1800年代前半にナポレオン体制下フランスからの先制攻撃侵略、1900年代前半にヒトラー主導ドイツからの先制攻撃侵略と激しい独ソ戦に象徴されるように、多数回の先制攻撃と国家存亡をかけた激しい防衛戦争を経験してきたロシア・ソ連にとって、先制攻撃は常に起こりえる事態であって、その安全保障観念は極めて冷厳なものであった²。一方、1941年の真珠湾攻撃、1962年のキューバ危機を体験した米国にあっても、その安全保障担当者の先制攻撃への警戒心は極めて強く、常に、nuclear-age Pearl Harbor（核時代のパールハーバー）、crippling preemptive sneak attack（潰滅的奇襲先制攻撃）を、いかに賢明に抑止するかが重要な課題であった³。実際、米国では核戦略・核交渉には、最高度の専門知識、幅広い教養、大局的思考力を身につけたスーパーエリートが当てられてきている。

本稿では、歴史上大幅な核削減の転換点をつくった、1980年代のレーガン政権が開始した対ソ戦略核交渉に焦点をあてる。戦略核という国家存亡がかかる分野は、極めて秘匿性が強い研究分野で、その資料・史料が公開されるまでに時間を要する。しかし近年、カリフォルニア州シミバレーにあるレーガン大統領図書館において、膨大な史料が整理、分析され、公開され始めている。本稿では、レーガン政権が対ソ戦略核交渉を準備し実際に開始した、1981年、1982年に焦点をあて、レーガン政権が開始した対ソ戦略核交渉である戦略兵器削減交渉（Strategic Arms Reduction Talks：START）の基本スタンスを考察する。使用する史料は、National Security Decision Directives（NSDD）のNo.33・36・44・56である。この史料から、レーガン政権の対ソ戦略核交渉、STARTの基本方針、並々ならぬ大幅核削減への意志が解明できると考える。

¹ 冷戦の本質論は、Jonhn Lweis Gaddis, *We Now Know* (Oxford:Clarendon Press, 1997), pp. 11-15,189-220.

² ソ連の先制攻撃への警戒感や安全保障観は、*Ibid.*, 11-15.

³ 米国の先制攻撃への警戒感は、Strobe Talbott, *Deadly Gambits* (New York: Alfred A. Knoph, 1984), pp. 213-14.

1. 歴史的背景

第2次大戦直後からソ連とアメリカは先制攻撃を警戒するがゆえに、最も重要な戦略攻撃兵器において執拗に対抗意識をもっていた。総じて、1945年の第2次大戦終了から1962年のキューバ危機までは米国が、原子爆弾→水素爆弾→戦略核爆撃機→大陸間核弾道ミサイル→潜水艦発射型核弾道ミサイルと続く、戦略攻撃兵器分野においてリードを保った⁴。

1962年のキューバ危機で戦略戦力で決定的対米劣位を痛感したソ連は、戦略核の増強を開始する。特に1964年のブレジネフ (Leonid I. Brezhnev) 政権発足後、ソ連は通常兵力も含め急速な軍事力拡大を進めた⁵。1960年代後半、ソ連は通常兵力・戦略戦力両方で、米国を上回る勢いをつくって行く。

1967年が転換点となった。同年のロシア革命50周年で、ソ連は最初の重ICBMとなるSS9が登場させた。SS9は投射重量25メガトンの単弾頭式超大型ICBMで、シングルシティキラー (single city killer) と呼ばれ、たった一つのミサイルで広域都市圏一つを壊滅できる破壊力をもった戦略攻撃兵器だった。米国安全保障担当者は、SS9に甚大な脅威感をもっていった。実際、1967年SS9が登場したとき、シュレジンジャー (James Schlesinger) はソ連側戦略優位傾向の形成を察知し強く警戒した。当時、カリフォルニア州サンタモニカのランド (Rand Corporation) に在籍していたシュレジンジャーは、ソ連側の戦略核エキスパートであったゲオルギー＝アルバトフ (Georgi Arbatov) に、SS9が米ソ戦略関係の不安定化要因になると警告した⁶。

ソ連のICBM戦力増強に、米国は技術力による優位維持を考え、多弾頭化技術のMIRV (Multiple Independently Targeted Reentry Vehicles) の開発を急いだ⁷。1970年、米国はMIRVに成功しMIRV型ICBM：ミニットマン (Minuteman) IIIを配備し、1971年には、MIRV型SLBM：ポセイドン (Poseidon) を配備した⁸。しかし1972年には、ソ連もMIRVで目途をつけ、1970年代中期からMIRV型ICBMの大量生産・配備を進めた。ソ連は、ロシア革命60周年になる1977年、MIRV型ICBM：SS18が登場させた。SS18は10弾頭式の重ICBMで、米国の強化ICBMサイロをも容易に破壊する能力をもったサイロバスター (silo buster) として、米国に高い安全保障上の脅威を与えた⁹。強大な破壊力をもつソ連の、SS9・SS18の重ICBMを中心にしたICBM群は、米国にとって深刻な安全保障上の大問題になっていった。ソ連の広大なユーラシア大陸領土に配備された多数のICBM群は、わずか30分で、北極圏を越え、米国本土の強化サイロも含めた重要軍事拠点や都市を容易に壊滅することができた¹⁰。この決定的なソ連の戦略攻撃能力が、ソ連を対米外交、世界戦略外交上、強気にさせるのは当然であった。

1969年11月17日、ヘルシンキにおいて米ソ間で開始した戦略兵器制限交渉 (Strategic Arms

⁴ キューバ危機までの米国の優位性は、Strobe Talbott, *The Master of the Game* (New York: Alfred A. Knopf, 1988), pp. 66-76.

⁵ ブレジネフ政権下での軍事拡大は、中沢孝之『ブレジネフ体制のソ連』(サイマル出版会、1975年)、153～156頁。

⁶ Talbott, *Deadly Gambits* pp. 215-16

⁷ MIRVについては、Paul H. Nitze, *From Hiroshima to Glasnost* (New York: Grove Weidenfeld, 1989), pp. 250, 286, 290, 331, 366, 411, 291-92, 335, 351, 417, 431.

⁸ ミニットマンIII、ポセイドンについては、*Ibid.* pp. 355, 321, 290, 286.

⁹ SS18は、Frances Fitzgerald, *Way Out There In the Blue* (New York: Simon&Schuster, 2000), pp. 86-88.

¹⁰ ソ連の対米戦略核優位の実現性、危険性を早期に警戒した論文としては以下が重要である。(Albert James Wohlstetter, "The Delicate Balance of Terror", Council on Foreign Relations, *Foreign Affairs*, Vol. 37, January, 1959.

Limitation Talks:SALT)においても、米国はソ連に押されて行くことになるのであった¹¹。その象徴が、重ICBMの扱いであった。SALTの米国側中心者であった、ヘンリー＝キッシンジャー(Henry Kissinger)は、ソ連のSS9・SS18を重ICBMとしてみとめさせ、重ICBM配備数を308基までに制限させた。しかし一方で、ソ連側は、米国の前方展開拠点核を、戦略核と定義しないことと引き換えに、重ICBMの厳格な定義設定自体を拒否した。重ICBMの定義設定がないことから、ソ連はその後、SS18をやや小型化した、SS19(6弾頭式ICBM)を開発・配備するに至ることになる。ソ連側は当然、SS19は重ICBMではないとした。また、ソ連はSS17(4弾頭式)も保有していた。米国側の試算では、SS19・SS17は、SS18の1/3の破壊力を有し、それは米国ミニットマンⅢ(3弾頭式ICBM)の3倍の破壊力をもつとされた。SS18は米国ミニットマンⅢの9倍の破壊力をもつICBMとされていた。ソ連にはSS11・SS13という、単弾頭式ICBMもあった。1970年代、ICBMにおいて、ソ連の優位は決定的となった。

SALTにおいては、ソ連側は実際の破壊力を反映する、核弾頭数・投射重量という制限基準を受け入れなかった。あくまで、発射機の基準による制限なら受け入れるとしていた。ICBM・SLBMの発射機カウント方法とは、ICBMサイロ＝ICBM発射基、SLBMチューブ＝SLBM発射基として、カウントするものだった。

1972年前半でSALTⅠは終了し、同年5月のニクソン・ブレジネフのモスクワサミットにおいて、戦略攻撃兵器暫定協定(Interim Agreement on strategic Offensive Arms)に、米ソは合意した。これは、1972年時点で、ソ連の戦略弾道ミサイルの発射基数を凍結するものだった。ソ連ICBM・SLBM発射基総数2568基、米国ICBM・SLBM発射基総数1764基で、1977年まで凍結することが決定した¹²。ソ連は戦略核弾道ミサイルという戦略兵器の中核で、約800基、米国の約30%も多い数を保有したのであった。さらにこの時点で、投射重量においても、ソ連は対米優位を確率して行くのであった。

1972年12月、SALTⅡが開始した。1973年、シュレジンジャー国防長官が直接、キッシンジャー国家安全保障問題担当大統領補佐官に、SALTⅡでは確実に、ソ連側の投射重量を制限するよう要請した¹³。しかし、ソ連側はあくまで、制限基準としては、発射基・機(運搬手段)基準採用のみを主張し、核弾頭数・投射重量基準を拒否した。1974年8月、ニクソンがウォーターゲート事件で辞任し、フォード(Gerald Ford)が大統領になった。74年11月、ブレジネフはソ連シベリアの港湾都市ウラジオストク(Siberian port city of Vladivostok)に、フォードを呼びウラジオストク首脳会談(Vladivostok Summit)を行った。そこでもソ連が発射基基準を全面的に強調し、戦略核運搬手段総数を2400にすることが決定した¹⁴。

次第に、SALTⅡ批判が強くなっていった。シュレジンジャー、ヘンリー＝ジャクソン(Henry Jackson)、リチャード＝パール(Richard Perle)は、ソ連側投射重量継続拡大を懸念し、SALTⅡはソ連側戦略優位の固定になると批判した¹⁵。確かに戦略弾道ミサイルの核弾頭数に関しては、ICBMではソ連の優位、SLBMでは米国優位が継続することになる。

¹¹ 交渉の詳細は以下。Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, pp. 303-08<round 1>, pp. 307-12<round 2>, pp. 311-12<round 3>, pp. 312-13<round 4>, pp. 318-24<final round>

¹² 1972年SALTⅠの戦略攻撃兵器暫定協定(Interim Agreement on strategic Offensive Arms)は、Federation of American Scientist, Interim Agreement Between The United States of America and The Union of Soviet Socialist Republics on Measures With Respect to The Limitation of Strategic Offensive Arms.

¹³ Talbott, *Deadly Gambits*, p. 216.

¹⁴ ウラジオストク合意は、Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, pp. 342-44.

¹⁵ 米国右派のSALTⅡ批判は、Talbott, *Deadly Gambits*, pp. 220-21.

—戦略弾道ミサイルの核弾頭数の概算値 (1982 年前半) —

	ICBM 核弾頭数	SLBM 核弾頭数	合計
ソ連	6000	1500	7000
米国	2150	5350	7000

出所：Niall McCarthy, How US and Russian Nuclear Arsenals Evolved, <https://www.statista.com/chart/16305/stockpiled-nuclear-warhead-count> < hereafter cited as McCarthy, How US and Russian Nuclear Arsenals Evolved > , accessed on September 10, 2019 等より作成

しかし、戦略弾道ミサイルの総投射重量に関しては、ソ連が米国の2倍にまで到達し、圧倒的優位を確立することになるのであった。

—戦略弾道ミサイルの総投射重量の概算値 (1982 年前半) —

	ICBM・SLBM 投射重量合計の概算値
ソ連	500 万 kg
米国	200 万 kg

出所：McCarthy, How US and Russian Nuclear Arsenals Evolved, accessed on September 10, 2019 等より作成

2. —1981 年—

レーガン政権は1981年1月の政権発足後直ちに對ソ戦略核交渉を模索し、1981年から戦略核交渉の準備作業が、国務省・国防総省を中心とした関係省庁の会議 (START Interagency Group) で進められた¹⁶。その中から次第に、大局的交渉方針として、次の2つが浮上した。第1に、1970年代の戦略核交渉、SALTの時と同様に、戦略核運搬手段ないし発射基(機)を中心基準に戦略核交渉を進めるという方針である。SALTを経験している者には、発射基(機)以外の核弾頭数、投射重量を交渉基準にすることにソ連側拒否反応が強く、交渉が進まないと考える傾向をもつ者が多かった。総合的な破壊力で米国を上回ることを志向したソ連は、直接の破壊力制限に結び付く、核弾頭数制限、投射重量制限を、強硬に拒否することが予想されたので、特に合意を優先する傾向がある国務省では、発射基(機)基準の考えが強かった。仮に、核弾頭数、投射重量の2つの基準をソ連が了承しても、核弾頭数は比較的計測が可能であったが、投射重量の計測は容易ではなかった。当時の投射重量(throw-weight)基準は「核弾頭・デコイ・チャフを入れたバス」(ミサイル先端)の重量で計測するものであったが、実質の破壊力を反映する数値としては完成途上の基準であった¹⁷。

第2に、對ソ戦略核交渉ではあくまで投射重量基準を全面的に出すべきという方針があった。ソ連側が米国側投射重量で、2倍保有する米国安全保障上の危険から目をそらさず、直接ソ連側に投射重量大幅削減を要求する交渉方針だった。安易な合意ではなく、戦略戦力優位性による確実な安全保障向上を志向する、国防総省、共和党右派等の對ソ強硬派、ハードライナーにはこの方針を主張する者が多かった。国防長官室のワインバーガー (Caspar W. Weinberger) 国防長官、リチャード＝パール国防次官補は、強硬にソ連側投射重量を削減すべきで、そのために投射重量基準の採用を強調した¹⁸。

関係省庁会議が重ねられ、国務省のリチャード＝バート (Richard Burt) が、第1段階で核弾頭数・

¹⁶ START Interagency Group chairman は Richard Burt が担った。

¹⁷ 投射重量と実質破壊力が比例しなくなる傾向については、Talbot, Deadly Gambits, p. 238.

¹⁸ リチャード＝パールの投射重量制限への執念は、*Ibid.* pp. 234-35.

発射基(機)数を基準に戦略核を削減し、第2段階で投射重量基準を全面に出し確実に投射重量削減を実現するという、上記2つの方針を内包した包括的な戦略核削減段階的アプローチをまとめ、82年5月3日レーガンに報告した。レーガンは段階的アプローチ採用を決定した¹⁹。

3. —1982年—

1982年5月9日、レーガンは母校ユーレカ大学で戦略核交渉をソ連に呼びかけた。レーガンは、最も危険な戦略核弾道ミサイルの核弾頭数を先ず、現在の3分の1程度に大幅削減したいと主張し、ソ連に戦略核交渉開始を呼びかけた²⁰。

5月14日、レーガンはNSDD33 (U.S. Approach to START Negotiations) を決定し、6月開催のSTARTへの最初の交渉方針を決定した。ここでは、ソ連側のICBM中心の核弾道ミサイル群の強大な核戦力が、米国安全保障にとって最大の脅威であるという根本認識を確認し、政権はそれらの大幅削減による、米ソ戦略核縮小均衡を目標にするとした。削減基準の基本は、第1に核弾頭数、発射基(機)数、第2に投射重量とした²¹。削減の優先度が高いものは、ICBM・SLBMの弾道ミサイルであるとした。攻撃速度が断然速い弾道ミサイルはfast-flyingで一番リスクがある兵器体系で、戦略爆撃機、巡航ミサイルのような攻撃速度が遅いslow-flyingとは別次元のカテゴリーで、交渉では毅然と分ける方針を明確にした²²。

具体的削減目標として、ICBM・SLBM弾頭数を5000発、その5000発中の50%、即ち、2500発をICBM弾頭数上限にするとした。ICBM・SLBM発射機数合計上限は850にするとした。結果として、ソ連側投射重量を米国側投射重量250万kgまで下落させ、投射重量での米ソパリティを実現するとした。戦略爆撃機は250までにと考えた。効果的な査察方法構築も目指すことになった²³。

—NSDD33 (U.S. Approach to START Negotiations) の主要内容—

- 強大なソ連側ICBMが米国安全保障にとって最大の脅威である。
- ソ連側ICBM戦力の大幅削減を最優先課題にして、他の戦略核分野も含め、大幅な戦略核削減を進め、米ソの確実な戦略核縮小均衡を実現する。
- 弾道ミサイルと、爆撃機・巡航ミサイルは、別カテゴリーとして交渉する。
- 効果的な査察制度を構築する。
- 具体的数値目標 —
- ICBM・SLBM核弾頭総数 = 5000
- 上記5000弾頭数の50% < 2500 > までを、ICBM弾頭数とする。
- ICBM・SLBMミサイル総数を、850機までにする。
- 戦略爆撃機は、250機までとする。
- ソ連側投射重量を、米国側投射重量の250万kgまで下落させる。

出所：National Security Decision Directive Number 33, Ronald Reagan Presidential Library, Simi Valley, California, USA. より作成

¹⁹ レーガンの段階的アプローチ承認は、*Ibid.* pp. 264-65.

²⁰ レーガンのユーレカスピーチは、Address at Commencement Exercise at Eureka College, Eureka Illinois, May 9, 1982, Ronald Reagan Presidential Library (hereafter cited as RRPL)

²¹ National Security Decision Directives < hereafter cited as NSDD > No. 33, (U.S. Approach to START Negotiations), < Ronald Reagan Presidential Library, Simi Valley, California, USA, < hereafter cited as RRPL >

²² NSDD No. 33, RRPL.

²³ *Ibid.*

5月25日、レーガンはNSDD36 (U.S. Approach to START Negotiations – II) を決定し、対ソ戦略核交渉の方針を追加した。ここでは先ず、SALT II の扱いが明確にされた。つまり、SALT II で決めた高いシーリングや、その結果の米ソ不均衡は基本的に認めない方針にするとした²⁴。米国がSALT II の交渉内容を正式化する意向がないことを、ソ連側に理解させるとし、新規の戦略核交渉は、SALT II で検討したシーリング等より、もっとドラスティックな大幅削減を志向する姿勢であることを明示するとした。

米国側のICBM残存性を確立することが、対ソ戦略核交渉の必要条件であるとし、MX (Missile Experimental) を推進するとした²⁵。移動式ICBMについては、ソ連の出方等を見極め、最初はテーマにせず慎重に対応する方針をたてた²⁶。当時ソ連側には、SS16等の強力な移動式ICBM態勢があったし、SS20も事実上の移動式ICBMだった。一方、米国もそれらに対抗するため、移動式ICBM・ミゼットマン (Midgetman) が計画され、生産配備の目処はついていて、移動式ICBMについて米国側の十分なカウンターパート構築は可能であった²⁷。

ALCM (Air-Launched Cruise Missile) 制限には応じない方針も明確にされた。ソ連側が「爆撃機に搭載可能なALCM数」の制限を要求することが予想されていた。米国側はこれには応じないことにした²⁸。米国は爆撃機に可能な限りALCMを搭載できる条件を確保するつもりだった。当時ALCMは、ソ連も開発中とはいえ、確実なカウンターパート完成には至らず、米国の独占的兵器であった²⁹。米国にはALCM優位を可能な限り長く温存したい意図があった。

米国の海洋戦略優位を強く守る方針も決定した。即ち、ソ連側から提案される可能性があった、SLBM縮小フライトテスト禁止は拒否するとした³⁰。また、SLCM (Sea-Launched Cruise Missile)、ASWC (Anti-Submarine Warfare Capability) については、一切ソ連側要求は受けないとした。海洋戦略核優位は米国の最重要事項だった³¹。

—NSDD36 (U.S. Approach to START Negotiations – II) の主内容—

- SALT II の内容を正式化しない方針。
- ＜SALT II 合意事項はSTARTとは関係ないという基本姿勢の明確化＞
- 米国側ICBM残存性確保は交渉基本条件であるので米国側MXを推進する。
- 移動式ICBMの交渉は見極める。
- ALCM制限には応じない。
- 海洋戦略優位の維持：SLBM縮小フライトテスト禁止・SLCM制限・ASWC制限は一切しない。

出所：National Security Decision Directive Number 36, Ronald Reagan Presidential Library, Simi Valley, California, USA. より作成

6月29日、ジュネーヴにおいて、戦略兵器削減交渉 (START) が開始された。米国側の交渉代

²⁴ NSDD No. 36, RRPL.

²⁵ Ibid.

²⁶ Ibid.

²⁷ 移動式ICBM (mobile ICBM) は、Strobe Talbott, *End Game* (New York: Harper&Row, Publishers, 1979), pp. 71, 164, 166.

²⁸ NSDD No. 36, RRPL.

²⁹ ALCM は、Talbott, *End Game*, pp. 46n, 103-07, 226, 233-34.

³⁰ NSDD No. 36, RRPL.

³¹ 米国の海洋戦略戦力の高度な優位性は、Talbott, *Deadly Gambits*, p. 322.

表は、エドワード＝ロウニー (Edward Rowny) 退役将軍が担った³²。ソ連側は、ビクトル＝カルポフ (Viktor Karpov) だった。

7月10日、レーガンはNSDD44 (U.S. Approach to START Negotiations - III) を決定し、戦略核交渉の方針をさらに固めた。政権はここで先ず重ICBM制限の重要性を確認した³³。一番強大な破壊力、一撃力を有した多弾頭型重ICBMこそ、ソ連側戦略核の「本丸中の本丸」であった。ソ連から多弾頭型重ICBMを中心にした強大多数のICBM群が作動した場合、米国側の強化ICBMサイロを含めた多数の重要軍事拠点は、相当程度破壊される可能性があった。ソ連があるユーラシア大陸から、北極圏を越え、米国本土に、ICBM群の3000発以上の核弾頭が到達するまで、30分から50分しか要しなかった。ソ連ICBM群の狙いは常に米国本土に向けて設定されていた。この冷酷冷厳な力関係の現実、もちろん米ソ外交に影響しないわけがなかった。レーガン政権が米国安全保障向上としてソ連側ICBM群の大幅削減にこだわるのは当然だった。

政権は具体的な交渉上の数値等目標として、以下を決めた。即ち、ICBM・SLBMミサイル数全体を850まで削減、重ICBM・中型ICBMミサイル数を210まで削減、重ICBMミサイル数を110まで削減、新規重ICBMは禁止、交渉フェーズⅡでは全ての重ICBMを廃棄させるという、交渉目標である³⁴。

さらに詳細に要求内容を決定した。ICBMのRV(再突入機)は10個まで搭載可能にし、SLBMのRVは14個まで搭載可能にすると、多弾頭化の上限設定を要求するとした³⁵。また、新型ミサイルのRV重量を200kgに制限させるとした³⁶。この多弾頭化上限設定には、ソ連側SS18の10弾頭搭載、米国MXとしての10弾頭式ICBM計画、米国トライデントⅡの14弾頭搭載という現実が背景にあった。

—NSDD44 (U.S. Approach to START Negotiations - III) の主内容—

—ミサイル数削減—

- ICBM・SLBMミサイル総数は、850まで削減
- 重ICBM・中型ICBMミサイル総数は、210まで削減
- 重ICBMミサイル数は、110まで削減
- 新規重ICBMは禁止
- 交渉フェーズⅡでの全ての重ICBMの廃棄

—多弾頭化制限—

- ICBMはRV10まで<10弾頭まで>
- SLBMはRV14まで<14弾頭まで>

—RV重量制限—

- 新型ミサイルのRV(再突入機)重量は、200kgまで

出所：National Security Decision Directive Number 44, Ronald Reagan Presidential Library, Simi Valley, California, USA. より作成

9月1日、レーガンはNSDD53 (U.S. Approach to START Negotiations - IV) を決定し、82年後半からの戦略核交渉に備えた。ここでは、ソ連側の非配備ミサイルへの制限徹底の方針を明確にした。以下のような要求事項を提案するとした。第1に、「固定発射基への迅速ミサイル再装備能

³² STARTの交渉については、U.S. Army of Corps of Engineers, Engineer Memoirs-Lieutenaunt General Edward L. Rowny, ambassador for the Strategic Arms Reduction Talks (START)

³³ NSDD No.44., RRPL.

³⁴ Ibid.

³⁵ Ibid.

³⁶ Ibid.

力の開発・配備の禁止」である。第2に、「ICBMの貯蔵・保管、ICBM保管用の強化倉庫の禁止」である。第3に、「配備対象でないタイプのミサイルの非配備ミサイルの破壊」、「850のミサイル数制限で不要になるミサイルの発射基の破壊」。第4に、「非配備ミサイルが破壊されているかを確認するための現地査察、立ち入り査察を含む厳格な査察制度の構築」である。第5に、「combat soft launch capabilityへの警戒の必要性」であった³⁷。非配備ICBM機能も徹底して消滅させたいというほどに、米国側のソ連側ICBMへの警戒感、脅威感は強かった。

—NSDD53 (U.S. Approach to START Negotiations – IV) の主内容—

- 固定発射基への迅速ミサイル再装備能力の開発・配備の禁止
- ICBMの貯蔵・保管、ICBM保管用強化倉庫の禁止
- 配備対象でないタイプのミサイルの非配備ミサイルの破壊
- 850のミサイル数制限で不要になるミサイルの発射基の破壊
- 非配備ミサイルの確実な破壊を保証する現地査察、立ち入り査察を含む厳格な査察制度の構築
- combat soft launch capabilityへの警戒

出所：National Security Decision Directive Number 53, Ronald Reagan Presidential Library, Simi Valley, California, USA. より作成

おわりに

国際政治における大国関係の安定には、可能な限り低い水準での戦略攻撃兵器パリティの実現が必要である。しかし、第2次大戦後冷戦期、1970年代までに、米ソ間における戦略攻撃兵器パリティの水準はあまりに高いものになりすぎてしまっていたし、70年代には、米ソパリティからむしろ、ソ連優位という状況にシフトしていった。安全保障が決定的脅威にさらされる状況に直面した米国は、1980年大統領選挙で共和党右派のレーガンを選んだ。1981年からレーガン政権は、ニクソン・フォード・カーター政権で展開された対ソ戦略兵器交渉とは、異次元の戦略核交渉を準備し開始していった。それは、根本的に徹底した大幅な戦略核の確実な削減を志向するものであったがゆえに、本稿で考察したように、緻密な準備作業、基本方針の検討が重ねられたものであった。

戦略攻撃兵器の大国間取り決めに関して、1922年のワシントン海軍軍縮条約で主力艦保有比率を米英日仏伊で、5:5:3:1.67:1.67にするという戦略攻撃兵器管理を人類は経験した。しかし、それは、十分な戦争抑止にはならなかった。事実、その戦略攻撃兵器管理は消滅し、第2次世界大戦が勃発している。戦略攻撃兵器は、超大国・大国にとって、その存亡、影響力、覇権、プレゼンス、威信がかかる最重要分野であるだけに、管理は困難を極める。レーガン政権が開始した戦略核交渉は、約10年かかって、1991年の戦略兵器削減条約として実現することになる。その軌跡から得られる教訓とは、高い優位性を構築した国家が、毅然と賢明にリーダーシップを発揮し、粘り強く進めることでのみ、効果的な戦略兵器管理は現実化するということになるのである。

³⁷ NSDD No.53, RRPL.